

事務事業名	芦安山岳館運営管理事業		所属部局	農林商工部		単位番号	6245				
			所属課室	観光商工課		課長名	塚原浩二				
	☐ 実施計画事業		所属担当	観光担当		担当者名	三井孝司				
基本政策	基本計画体系	Ⅱ にぎわいと活力あふれる都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目	
政策		09 地域資源を活かした観光の振興	事業区分	01	一般	06	01	02	05	006	
施策		16 観光基盤の整備		☐ 国の制度による義務的事業	☐ 施設等維持管理事業						
事業期間	☐ 単年度のみ	☒ 単年度繰返（開始年度 H15 年度）		☐ 県の制度による義務的事業	☐ 補助金交付事業						
	☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）			☐ 市の制度による義務的事業	☒ その他の事業						
			法令根拠	南アルプス市芦安山岳館管理条例							
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 ・南アルプス地域を主体とする山岳に関する情報及び資料の提供を行う事を目的として、芦安山岳資料館の運営を行う事業 ・22年度からは指定管理者により行う。			事業費の主な内訳（22年度）							
				項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)	
				施設維持管理委託		14,360					
								計		14,360	

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	世界自然遺産とアルプスの自然展、春・秋の自然観察教室、夏休み子供自然観察会、登山教室の実施。
23年度活動予定	指定管理者の基で同様に企画展、教室の実施を行う。
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
芦安山岳資料館	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
適正に運営される	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
観光施設の整備を行う	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 企画展開催数	回
イ 教室開催数	回
ウ	
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 来館者数	人
イ	
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 苦情件数	件
イ 来館者中、山岳館を利用して良かったと思った人の割合	%
ウ	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 山岳観光に訪れた人の内、山岳館を利用した人の割合	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移		単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間トータルコスト	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円	462					
		一般財源	千円	16,524	14,360	14,597	14,378	14,370	
	事業費計 (A)		千円	16,986	14,360	14,597	14,378	14,370	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	80	56	56	56	56	
		人件費計 (B)	千円	357	250	222	222	222	0
	(A)+(B)		千円	17,343	14,610	14,819	14,600	14,592	0
活動指標	ア	回		1.0	1.0				
	イ	回		7.0	8.0				
対象指標	ア	人		4,480.0	4,875.0				
	イ								
成果指標	ア	件		0.0	0.0				
	イ	%							
上位成果指標	ア	%							
	イ								

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	南アルプス地域を主体とする山岳に関する情報及び資料の提供を行う事を目的として、平成15年度から芦安山岳資料館が会館された
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	高齢者を中心とした登山ブームの到来により、登山者の高齢化が進んでいる。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	・新しく斬新な企画展の実施要望。 ・隣接する駐車場の要望。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	毎年新しい企画展の実施。周辺の旅館宿泊者を対象とした無料入場券の配布。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	22年度から指定管理者制度を取り入れた。

事務事業名	芦安山岳館運営管理事業	所属部	農林商工部	所属課	観光商工課
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 山岳観光を目的として本市を訪れた観光客への情報発信事業であることから、市の行う山岳観光振興施策と結びついている。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 山岳観光を目的として本市を訪れた観光客への情報発信事業であることから、市の行う山岳観光振興施策と結びついている。
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 対象(山岳に興味のある観光客)及び意図(山岳情報に触れる)が成果(山岳観光への興味を増し、安全の向上につながる)と結びついていることから、見直す余地はない。
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 条例を遵守した運営を行なう事が基本であり、展示と情報提供といった事業の性質上、やり方・進めかたについて大きく舵をきる事は難しい。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 山岳情報の発信拠点施設がなくなる。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 山岳情報及び資料の提供施設がなくなることから廃止出来ない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 指定管理者との協定は、条例を遵守した運営を行なう事が条件であることから、施設維持管理に最低限必要な経費の計上を行なっている。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 最小の人員(1人)で対応していることから、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 芦安を経由して南アルプスを訪れるすべての人を対象としている。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	指定管理者制度の導入施設であり、管理費等は節減等を図っている。山岳観光の拠点としての役割を果たしている。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		※ 廃止・休止の場合は記入不要																						
①																								
②																								
③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①		成果優先度評価結果	⑤																					
②																								
③		コスト削減優先度評価結果	②																					